



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月11日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 9022

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://jr-central.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本 正之

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 宮澤 勝己

TEL (052)564-2549

決算取締役会開催日 平成16年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	574,267	2.6	182,306	1.4	92,651	13.1
15年9月中間期	559,965	0.2	179,874	2.6	81,892	7.6
16年3月期	1,127,783		327,319		117,508	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16年9月中間期	69,546	43.8	31,047.76
15年9月中間期	48,355	34.9	21,587.06
16年3月期	66,977		29,778.01

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 2,240,000株 15年9月中間期 2,240,000株 16年3月期 2,240,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2,500.00	—
15年9月中間期	2,500.00	—
16年3月期	—	5,000.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	5,304,942	818,402	15.4	365,358.27
15年9月中間期	5,433,514	738,857	13.6	329,847.19
16年3月期	5,302,278	757,382	14.3	337,994.74

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 2,240,000株 15年9月中間期 2,240,000株 16年3月期 2,240,000株
 期末自己株式数 16年9月中間期 - 株 15年9月中間期 - 株 16年3月期 - 株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,137,900	118,100	86,000	2,500.00	5,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38,392円86銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

(1) 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増 減	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
			%		%			%
(資 産 の 部)			%		%			%
流 動 資 産								
1. 現 金 ・ 預 金		56,255		68,295		12,040	68,067	
2. 未 収 運 賃		18,463		16,397		2,066	15,313	
3. 未 収 金		10,526		7,205		3,320	5,996	
4. 短 期 貸 付 金		21,589		114,097		92,508	77,769	
5. 貯 蔵 品		6,175		7,059		883	7,753	
6. 繰 延 税 金 資 産		14,741		16,257		1,515	14,348	
7. その他の流動資産		9,327		11,497		2,170	13,548	
流動資産合計		137,079	2.6	240,810	4.5	103,731	202,797	3.7
固 定 資 産								
1. 鉄道事業固定資産	1.2	4,606,687		4,525,652		81,035	4,642,420	
2. 関連事業固定資産	1.2	42,002		41,616		385	43,016	
3. 各事業関連固定資産	1.2	108,293		112,403		4,110	112,307	
4. 建設仮勘定		97,384		80,051		17,332	135,740	
5. 投資その他の資産								
投資有価証券		166,268		160,687		5,580	157,473	
繰延税金資産		129,103		134,135		5,031	125,789	
その他の投資等		15,458		9,584		5,874	13,967	
投資その他の資産合計		310,830		304,406		6,423	297,231	
固定資産合計		5,165,198	97.4	5,064,132	95.5	101,066	5,230,716	96.3
資 産 合 計	3	5,302,278	100.0	5,304,942	100.0	2,664	5,433,514	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増 減		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
			%		%				%
(負 債 の 部)			%		%				%
流 動 負 債									
1. 短 期 借 入 金		62,505		56,165		6,340		48,692	
2. 1年内返済長期借入金		100,962		74,670		26,292		30,458	
3. 1年以内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		194,635		194,767		132		183,680	
4. 未 払 金		79,512		51,974		27,538		68,758	
5. 未 払 法 人 税 等		28,532		50,691		22,159		38,313	
6. 預 り 連 絡 運 賃		310		3,645		3,335		334	
7. 前 受 運 賃		28,215		30,709		2,494		31,103	
8. 賞 与 引 当 金		19,481		19,117		363		19,457	
9. その他の流動負債		72,452		79,381		6,929		80,194	
流 動 負 債 合 計		586,608	11.0	561,124	10.6	25,484		500,994	9.2
固 定 負 債									
1. 社 債	3	285,000		305,000		20,000		275,000	
2. 長 期 借 入 金		534,510		528,772		5,737		602,143	
3. 鉄道施設購入長期未払金		2,828,391		2,770,846		57,545		3,016,481	
4. 新幹線鉄道大規模改修引当金		50,000		66,666		16,666		33,333	
5. 退 職 給 付 引 当 金		231,651		226,248		5,402		236,115	
6. 日本国際博覧会出展引当金		1,163		1,454		290		872	
7. その他の固定負債		27,570		26,427		1,143		29,716	
固 定 負 債 合 計		3,958,287	74.7	3,925,415	74.0	32,871		4,193,662	77.2
負 債 合 計		4,544,895	85.7	4,486,540	84.6	58,355		4,694,656	86.4
(資 本 の 部)									
資 本 金		112,000	2.1	112,000	2.1	-		112,000	2.1
資 本 剰 余 金		53,500	1.0	53,500	1.0	-		53,500	1.0
利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金		12,504		12,504		-		12,504	
2. 任 意 積 立 金		457,766		512,766		55,000		457,766	
3. 中間(当期)未処分利益		110,866		119,538		8,672		97,843	
利 益 剰 余 金 合 計		581,137	11.0	644,810	12.1	63,672		568,115	10.4
その他有価証券評価差額金		10,744	0.2	8,092	0.2	2,652		5,242	0.1
資 本 合 計		757,382	14.3	818,402	15.4	61,019		738,857	13.6
負 債 ・ 資 本 合 計		5,302,278	100.0	5,304,942	100.0	2,664		5,433,514	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額
			%		%				%
鉄道事業営業利益									
1. 営業収益		555,234	99.2	570,086	99.3	14,851	1,118,660	99.2	
2. 営業費用	1	377,379	67.4	389,789	67.9	12,410	795,111	70.5	
鉄道事業営業利益		177,855	31.8	180,296	31.4	2,441	323,549	28.7	
関連事業営業利益									
1. 営業収益		4,731	0.8	4,181	0.7	549	9,123	0.8	
2. 営業費用		2,712	0.5	2,171	0.4	541	5,352	0.5	
関連事業営業利益		2,019	0.3	2,010	0.3	8	3,770	0.3	
全事業営業利益		179,874	32.1	182,306	31.7	2,432	327,319	29.0	
営業外収益	2	1,788	0.3	1,671	0.3	116	5,762	0.5	
営業外費用	3	99,770	17.8	91,326	15.9	8,443	215,573	19.1	
経常利益		81,892	14.6	92,651	16.1	10,759	117,508	10.4	
特別利益	4	359	0.1	23,784	4.1	23,425	11,942	1.1	
特別損失	5	726	0.1	2,633	0.4	1,906	15,420	1.4	
税引前中間(当期)純利益		81,525	14.6	113,803	19.8	32,277	114,030	10.1	
法人税、住民税及び事業税		38,747	6.9	49,020	8.5	10,273	60,036	5.3	
法人税等調整額		5,576	1.0	4,764	0.8	812	12,982	1.1	
中間(当期)純利益		48,355	8.7	69,546	12.1	21,191	66,977	5.9	
前期繰越利益		49,488		49,991		502	49,488		
中間配当額		-		-		-	5,600		
中間(当期)未処分利益		97,843		119,538		21,694	110,866		

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間559,965百万円、当中間会計期間574,267百万円、前事業年度1,127,783百万円)をそれぞれ100とする比率です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。

ただし、取替資産(新幹線鉄道施設に係るものを除く)については取替法によっています。また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	5年～60年
車両	10年～20年
機械装置	3年～20年

(会計処理方法の変更)

新幹線鉄道施設等に係る建物及び構築物については、従来、定額法を適用していましたが、当中間会計期間より定率法に変更しています。

平成3年10月に新幹線鉄道施設を譲り受けた際、同施設の減価償却方法について在来線とは異なる定額法を適用しましたが、平成15年10月の品川駅開業及び全列車270km/h運転による抜本的なダイヤ改正を実施したことに伴い、新幹線鉄道施設等に係る建物及び構築物の減価償却方法を定率法に統一し、財務体質強化を図ることとしました。

この変更により、従来の方法に比べ当中間会計期間の鉄道事業営業費に含まれる減価償却費は19,709百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれほぼ同額減少しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用としています。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により要積立額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しています。

(4) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会の出展に要する費用の支出に備えるため、出展費用見込額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 工事負担金の会計処理

高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ「その他の流動負債」に含めて表示しています。

会計処理方法の変更

(新幹線鉄道施設等に係る建物及び構築物の減価償却方法)

新幹線鉄道施設等に係る建物及び構築物の減価償却方法の変更については、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前中間純利益は1,005百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,434,570百万円</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 170,899百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,433,514百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は39,334百万円です。</p> <p>5.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル(株)に対する保証 75,787百万円 豊橋ステーションビル(株)に対する保証予約 1,243百万円</p> <p>6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は251,867百万円です。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,591,007百万円</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 182,124百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,304,942百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は38,122百万円です。</p> <p>5.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル(株)に対する保証 69,863百万円</p> <p>6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は266,824百万円です。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,491,735百万円</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 180,889百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,302,278百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は38,728百万円です。</p> <p>5.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル(株)に対する保証 72,825百万円</p> <p>6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は285,335百万円です。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕						
<p>1. 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額 16,666百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目 受取利息 27百万円 受取配当金 525百万円 団体定期保険等受入額 410百万円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 12,307百万円 鉄道施設購入長期未払金利息 84,168百万円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	<p>1. 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額 16,666百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目 受取利息 36百万円 受取配当金 683百万円 団体定期保険等受入額 320百万円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 12,211百万円 鉄道施設購入長期未払金利息 77,946百万円</p> <p>4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 20,609百万円 工事負担金受入額等 3,058百万円</p> <p>5. 特別損失の主要項目 固定資産圧縮損 1,627百万円 減損損失 1,005百万円 当社は、以下の資産について、減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>用途</td> <td>在来線線増用地等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県海部郡など</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地(建設仮勘定)</td> </tr> </table> <p>鉄道事業用資産については、新幹線・在来線を含めて全体を一つの資産グループとしていますが、建設仮勘定のうち国鉄時代に計画が凍結された在来線の線増用地等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないことなどから、備忘価額としています。</p>	用途	在来線線増用地等	場所	愛知県海部郡など	種類	土地(建設仮勘定)	<p>1. 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額 33,333百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目 受取利息 72百万円 受取配当金 557百万円 団体定期保険等受入額 3,206百万円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 24,584百万円 鉄道施設購入長期未払金利息 166,148百万円</p> <p>4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 738百万円 工事負担金受入額等 10,754百万円</p> <p>5. 特別損失の主要項目 固定資産圧縮損 10,645百万円</p>
用途	在来線線増用地等							
場所	愛知県海部郡など							
種類	土地(建設仮勘定)							

1 株当たり情報

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 329,847.19円	1株当たり純資産額 365,358.27円	1株当たり純資産額 337,994.74円
1株当たり中間純利益 21,587.06円	1株当たり中間純利益 31,047.76円	1株当たり当期純利益 29,778.01円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり中間(当期)純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
中間(当期)純利益	48,355百万円	69,546百万円	66,977百万円
普通株主に帰属しない 金額			274百万円
(うち利益処分による 役員賞与金)			274百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	48,355百万円	69,546百万円	66,702百万円
普通株式の 期中平均株式数	2,240,000株	2,240,000株	2,240,000株

重要な後発事象

(長期債務の早期返済)

1. 当該事象の発生年月日

平成16年10月25日 取締役会決議

平成16年10月27日 債務引受契約締結

2. 当該事象の内容

長期債務を縮減し、財務体質を強化するため、債務引受契約を締結し、83,398百万円の早期返済を実施しました。

3. 当該事象の損益に与える影響額

当事業年度において、債務返済損29,789百万円を損益計算書の営業外費用に計上する予定です。